

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 良
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03（5642）8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 須藤 雅教
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03（5642）8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 須藤 雅教
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	24,058	25,270	48,865
経常利益 (百万円)	487	880	1,859
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	359	844	616
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	56	1,017	525
純資産額 (百万円)	10,723	12,209	11,192
総資産額 (百万円)	41,193	43,669	40,409
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.18	21.58	15.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	(注3) -	(注3) -	(注3) -
自己資本比率 (%)	26.0	28.0	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	927	642	2,455
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,449	1,465	2,434
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	243	1,001	449
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,279	1,463	1,252

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.67	19.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、「提出会社の主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

以下の文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において新たに認識すべき事業等のリスクはなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）において、主力の電子デバイス製品は、中国スマートフォン市場成長の急激な鈍化により、通信デバイス向けの製品販売が減少しましたが、車載・産業機器向け半導体の販売が好調に推移しました。またマイクロ波製品も、海外向け衛星通信用コンポーネントの販売が好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高	25,270百万円	（前年同期間比	5.0%増）
営業利益	889百万円	（前年同期間比	37.9%増）
経常利益	880百万円	（前年同期間比	80.7%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	844百万円	（前年同期間比	135.0%増）

セグメント情報については次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(マイクロ波製品)

マイクロ波製品は、長引く造船不況により船舶用レーダー向けマイクロ波管の販売が減少した一方で、衛星通信用コンポーネントが、船舶での通信高速化へのアップグレード需要により好調に推移し、売上高、セグメント利益ともに前年同期間に比べて増加しました。

この結果、当セグメントの売上高、セグメント利益は、以下のとおりとなりました。

売上高	3,270百万円	（前年同期間比	19.9%増）
セグメント利益	498百万円	（前年同期間比	113.4%増）

(電子デバイス製品)

電子デバイス製品は、通信デバイス向けガリウムヒ素半導体の販売が中国スマートフォンメーカーの生産調整により前年同期間に比べ減少しましたが、車載・産業機器製品向けオペアンプや電源系の半導体の販売が好調に推移し、売上高は前年同期間に比べて増加しました。特に、産業機器製品向けは、スマートフォン、車および有機EL向けの設備投資が活況で、国内の産業機器関連メーカーの売上が伸びたことに伴って当社の売上も大幅に増加しました。

セグメント利益は、人件費、設備投資等の固定費が先行的に発生し、前年同期間に比べ微減となりました。

この結果、当セグメントの売上高、セグメント利益は、以下のとおりとなりました。

売上高	22,000百万円	（前年同期間比	3.1%増）
セグメント利益	1,298百万円	（前年同期間比	1.8%減）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比211百万円増加(前年同期間は381百万円の減少)して1,463百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が878百万円(前年同期間は475百万円)となり、減価償却費1,121百万円(前年同期間は1,074百万円)、売上債権の増加額 890百万円(前年同期間は増加額 829百万円)、たな卸資産の増加額 699百万円(前年同期間は増加額 625百万円)、仕入債務の増加額740百万円(前年同期間は増加額683百万円)などを調整した結果、営業活動では642百万円の資金の増加(前年同期間は927百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が 1,415百万円(前年同期間の支出 1,354百万円)となったことなどから、投資活動では1,465百万円の資金の減少(前年同期間は1,449百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額が1,514百万円(前年同期間は増加額576百万円)、長期借入金の減少額が 510百万円(前年同期間の減少額 326百万円)となったことなどから、財務活動では1,001百万円の資金の増加(前年同期間は243百万円の資金の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,281百万円であります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
合計	39,131,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		39,131,000		5,220		5,223

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31 11	24,885,000	63.61
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,430,500	3.65
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	1,410,000	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,098,900	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	699,200	1.78
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3 10	613,358	1.56
新日無取引先持株会	埼玉県ふじみ野市福岡2丁目1 1 新日本無線株式会社資材部	585,200	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8 11	317,100	0.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	272,700	0.69
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9 1)	271,200	0.69
合計		31,583,158	80.73

(注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、その全てが信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,119,000	391,190	
単元未満株式	普通株式 2,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		391,190	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	9,900		9,900	0.03
合計		9,900		9,900	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252	1,463
受取手形及び売掛金	9,446	9,888
電子記録債権	3,137	3,632
商品及び製品	3,050	3,071
仕掛品	7,268	7,720
原材料及び貯蔵品	3,270	3,541
繰延税金資産	992	1,057
その他	283	561
流動資産合計	28,701	30,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 26,361	1 26,575
減価償却累計額	20,983	21,236
建物及び構築物(純額)	1 5,378	1 5,338
機械装置及び運搬具	62,175	62,995
減価償却累計額	58,941	59,242
機械装置及び運搬具(純額)	3,233	3,752
工具、器具及び備品	12,579	12,894
減価償却累計額	11,119	11,272
工具、器具及び備品(純額)	1,460	1,622
その他	1 615	1 714
有形固定資産合計	10,688	11,427
無形固定資産	287	291
投資その他の資産		
投資有価証券	195	214
繰延税金資産	67	108
その他	471	690
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	732	1,012
固定資産合計	11,708	12,731
資産合計	40,409	43,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,088	3,745
電子記録債務	1,663	1,871
短期借入金	3 5,059	3 6,589
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,020	1, 2 1,020
未払法人税等	351	164
役員賞与引当金	18	8
その他	5,023	5,460
流動負債合計	16,225	18,860
固定負債		
長期借入金	1, 2 3,990	1, 2 3,480
繰延税金負債	3	0
退職給付に係る負債	8,459	8,492
資産除去債務	56	56
その他	482	568
固定負債合計	12,992	12,598
負債合計	29,217	31,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	2,239	3,083
自己株式	4	4
株主資本合計	12,678	13,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	60
為替換算調整勘定	453	332
退職給付に係る調整累計額	1,079	1,040
その他の包括利益累計額合計	1,486	1,312
純資産合計	11,192	12,209
負債純資産合計	40,409	43,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	24,058	25,270
売上原価	19,588	20,565
売上総利益	4,470	4,704
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,605	1,631
退職給付費用	68	50
開発研究費	775	756
その他	1,376	1,376
販売費及び一般管理費合計	3,825	3,815
営業利益	645	889
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	1
為替差益	-	35
屑売却益	33	37
受取賃貸料	34	37
その他	20	39
営業外収益合計	93	152
営業外費用		
支払利息	34	33
為替差損	135	-
損害賠償金	75	123
その他	4	3
営業外費用合計	251	160
経常利益	487	880
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除却損	14	2
固定資産売却損	0	0
減損損失	-	2
特別損失合計	14	5
税金等調整前四半期純利益	475	878
法人税、住民税及び事業税	119	151
法人税等調整額	3	116
法人税等合計	116	34
四半期純利益	359	844
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	359	844

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	359	844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	13
為替換算調整勘定	360	121
退職給付に係る調整額	62	39
その他の包括利益合計	302	173
四半期包括利益	56	1,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56	1,017
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	475	878
減価償却費	1,074	1,121
減損損失	-	2
固定資産除却損	14	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86	73
受取利息及び受取配当金	5	2
支払利息	34	33
為替差損益(は益)	20	13
売上債権の増減額(は増加)	829	890
たな卸資産の増減額(は増加)	625	699
仕入債務の増減額(は減少)	683	740
その他	131	196
小計	1,059	1,051
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	36	29
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	101	381
営業活動によるキャッシュ・フロー	927	642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,354	1,415
無形固定資産の取得による支出	84	51
その他	11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,449	1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	576	1,514
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	626	510
その他	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	1,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	381	211
現金及び現金同等物の期首残高	1,661	1,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,279	1,463

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物	2,756百万円	2,664百万円
土地	169	169
合計	2,926	2,834

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,000百万円	3,700百万円

前連結会計年度(平成29年3月31日)

上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金4,000百万円の担保として極度額4,000百万円の共同根抵当権が設定されております。

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金3,700百万円の担保として極度額4,000百万円の共同根抵当権が設定されております。

2 財務制限条項

四半期連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化および安定的な資金調達を図るため、平成29年3月28日に㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定および退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成29年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。

(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益および経常損益が、平成29年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス㈱とのCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)契約を維持すること、四半期連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、前連結会計年度末においては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)4,000百万円、当第2四半期連結会計期間末においては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)3,700百万円であります。

3 CMS契約

四半期連結財務諸表提出会社は、必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく借入残高は、前連結会計年度末においては、短期借入金4,552百万円、当第2四半期連結会計期間末においては、短期借入金5,739百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,279百万円	1,463百万円
合計	1,279	1,463
現金及び現金同等物	1,279	1,463

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 製品	電子デバイス 製品			
売上高					
外部顧客への売上高	2,726	21,332	24,058	-	24,058
セグメント利益	233	1,323	1,556	911	645

(注)1 セグメント利益の調整額の金額 911百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 製品	電子デバイス 製品			
売上高					
外部顧客への売上高	3,270	22,000	25,270	-	25,270
セグメント利益	498	1,298	1,797	908	889

(注)1 セグメント利益の調整額の金額 908百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円18銭	21円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	359	844
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	359	844
普通株式の期中平均株式数(株)	39,121,062	39,121,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

当事業年度の中間配当については、平成29年4月28日公表のとおり行わないことにいたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津	田	英	嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	満		印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	努		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。